

## ドイツNRW州エッセンで開催される展示会 E-world energy & water

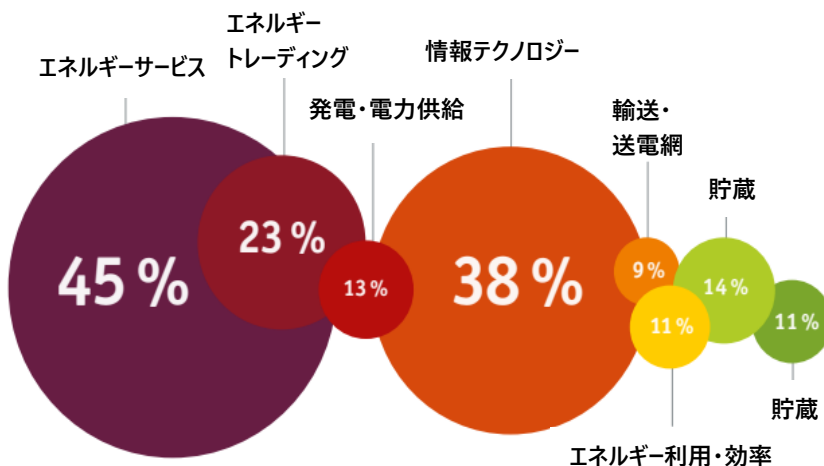
2025年2月にドイツ・NRW州エッセン市において、環境・エネルギー分野の展示会である「E-world energy & water 2025」が開催されます。E-worldは、欧州のエネルギー産業・環境産業の出会いの場となっており、毎年多くの関連分野の購入・調達の意思決定に関わる方が集まっています。

開催地となるNRW州（ノルトライン=ヴェストファーレン州）はドイツ国内総生産の約5分の1を占める経済力のある州です。多くの大企業がこの州に拠点を持つ他、中小企業の数も多く、また、日本企業の公的支援機関・サポート企業も多く存在し、欧州への事業展開の拠点として魅力的な地域となっています。



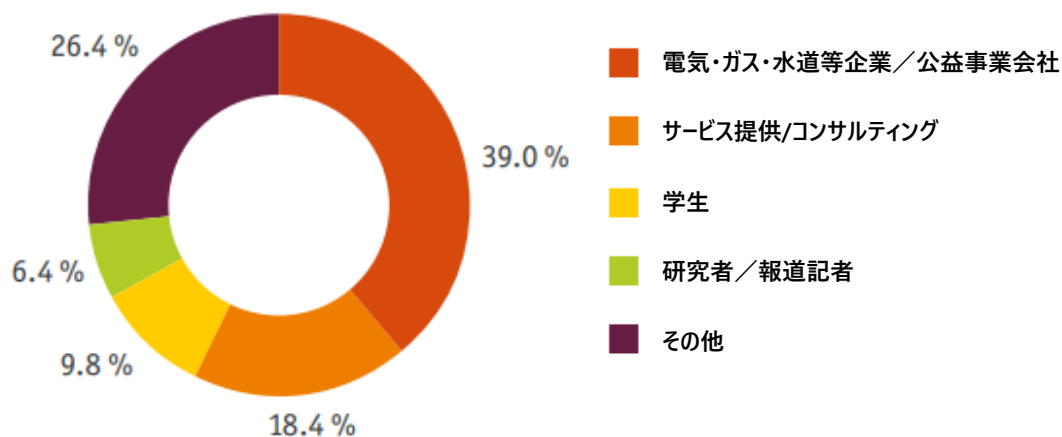
出典：東京都HP

E-worldの出展内容は多岐にわたりますが、「E-world energy & water 2024」における出展内容の調査では、45%がエネルギーサービス、23%がエネルギートレーディング、13%が発電・電力供給、38%が情報テクノロジーとなっており、エネルギー関連の製品・サービスや情報テクノロジーを活用したソリューション提供が多いことがわかります。



出典：E-world HP ([https://www.e-world-essen.com/fileadmin/groups/1/Pdfs/en/2025/E-world\\_2025\\_Information\\_brochure.pdf](https://www.e-world-essen.com/fileadmin/groups/1/Pdfs/en/2025/E-world_2025_Information_brochure.pdf))をもとに有限責任監査法人トーマツ和訳

「E-world energy & water 2024」における来場者調査では、出展者と来場者を合わせて約72カ国から参加しており、ドイツ以外の欧州からの来場者も多くなっています。産業別には、電気・ガス・水道等企業／公益事業会社が39%と最も多く、エネルギー関連の製品・サービスに興味をもつ来場者が多いと考えられます。



## 産業別

出典：E-world HP ([https://www.e-world-essen.com/fileadmin/groups/1/Pdfs/en/2025/E-world\\_2025\\_Information\\_brochure.pdf](https://www.e-world-essen.com/fileadmin/groups/1/Pdfs/en/2025/E-world_2025_Information_brochure.pdf))をもとに有限責任監査法人トーマツ和訳

E-worldは毎年開催され、2024年は約3万人が来場し、過去最多の923社が出展しました。「E-world energy & water 2025」は2025年2月11～13日に開催されます。

- 会場：ドイツ連邦共和国NRW州 エッセン市「メッセ・エッセン」(Norbertstraße 2, 45131 Essen, Germany)
- 主催者：E-world energy & water GmbH (イー・ワールド エネルギー & ウォーター社)
- ホームページ： <https://www.e-world-essen.com/en/>

## 2023年度出展企業の所感と主な成果



### “出展前には想定していなかった企業とコネクションを得ることができた（A社）”

コンタクトした企業と実証実験を行う予定で、展開の第一歩としては非常に有意義な会社と交渉を行うことができている。

代理店候補となる企業にも出会うことができたので、製品の情報を共有後、海外に販売することができるか検討を行っていく予定。

### “想定以上の数の来場者と商談を行い、ターゲットとなる企業とも話をすることができた（B社）”

ターゲットとなる企業と商談を行い、議論を行うことができた。今後フォローアップを行い、商談獲得につながるよう活動していきたい。

ドイツのエネルギー関連の制度等の調査や、自社サービスの展開が可能かといった市場調査を会期中に行うことができ、今回の出展で日本よりも進んでいる分野の関連情報を得ることができた。

### “当社のソリューションをクライアントに推奨したいと思っている企業がいることが分かった（C社）”

複数社が商談に結び付きそうな状況になっており、うちビジネスパートナーになる可能性が高い企業もあった。自社製品を購入したいというニーズがかなりあることがわかった。

### “自社製品に対する技術的な関心は非常に高く、商談に結びつかなくとも関連部署を紹介してもらえそうなケースもあった（D社）”

現在具体的な商談を行っている企業のほか、どういった製品やソリューションにニーズがあるかを把握することができた。ドイツ企業はファブレスが多く、製造は第三国にて実施していることがわかり、新たな展開への契機となった。

### “他の展示会と比較して、E-worldの来場者がBtoB向けの、購買に係るプロフェッショナルが参加する展示会だったので、多くの来場者と商談をじっくり行うことができた（E社）”

自社の顧客となる企業と交渉を継続して行っていく予定。

商談を継続する中で、自社製品を持参してのプレゼンテーションを行う予定。

有限責任監査法人トーマツリスクアドバイザリー事業本部  
成長産業分野の海外展示会出展支援事業チーム  
Email: [e-world.tokyo@tohmatu.co.jp](mailto:e-world.tokyo@tohmatu.co.jp)

# Deloitte.

## デロイトトーマツ

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツリスクアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。  
デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイトトウシュートマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>